

2020年4月10日
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平
担当ワーキンググループ主査 村山 武彦

インドネシア国フルライス地熱発電事業
(有償資金協力)
環境レビューに対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2020年3月6日(金) 14:00～16:50
- ・場所：JICA 本部 (1階 111会議室)
- ・ワーキンググループ委員：久保田委員、作本委員、村山委員、山岡委員
- ・議題：インドネシア国フルライス地熱発電事業(有償資金協力)に係る環境レビューついでにの助言案作成
- ・配付資料：
 - 1) インドネシア国フルライス地熱発電事業(有償資金協力)環境レビュー方針
 - 2) 発電所・変電所 用地取得モニタリングレポート
 - 3) 送電線 LAP
 - 4) 送電線・変電所 EIA
 - 5) 発電所 EIA
 - 6) 不可分一体事業 蒸気井 EIA 英語版
 - 7) 不可分一体事業 蒸気井 RKL
 - 8) 不可分一体事業 蒸気井 RPL
 - 9) 送電線 RKL-RPL
 - 10) 発電所 RKL-RPL
 - 11) 回答表及び別添資料
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

全体会合(第112回委員会)

- ・日時：2020年4月10日(金) 14:00～17:33
- ・場所：Skype 会議

上記の会合にて助言を確定した。

助言

代替案の検討

1. 発電所・変電所・送電線の詳細設計段階では、活断層を考慮した耐震設計とするよう実施機関に申し入れること。
2. 送電線の設置工事においては、近隣の保全林と保安林の自然環境に著しい影響を与えないよう配慮して実施する旨、実施機関に申し入れること。

スコーピング・マトリックス

3. 発電所・変電所・送電線の設置による自然生態系（植生、動物）への影響評価について、その根拠を確認すること。
4. 送電線の工事用道路の要否・詳細な場所及び環境影響について実施機関に確認すること。

環境配慮

5. Mauraaman sub-district の最終処分場は、有害廃棄物が処分可能なのか確認すること、もし処分不可の場合は、代替する有害廃棄物の安全な処分方法について実施機関に確認すること。
6. 大規模伐採が予定されているため、再植林などの補償措置の可能性を実施機関に確認すること。

社会配慮

7. 電磁波による健康影響については科学的に不確かな点があることから、送電線による健康影響が懸念されるような新たな情報があった場合には、住民に説明する機会を設けるよう実施機関に申し入れること。
8. 現地で実施された社会経済調査の方法の妥当性について確認したうえで、調査結果の不確実性を考慮した対応を実施機関に申し入れること。
9. 土地の所有者以外でも、20年以上の占有状態があった場合には補償対象となりうるということなので、土地の占有事実を証明する方法を実施機関に確認すること。

以 上